

第 21 期 計算書類

(2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで)

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

GMOクリック証券株式会社

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	693,131	流 動 負 債	660,937
現金及び預金	51,392	トレーディング商品	6,424
預託金	378,572	商品有価証券等	172
トレーディング商品	4,867	デリバティブ取引	6,252
商品有価証券等	2,016	信用取引負債	28,349
デリバティブ取引	2,850	信用取引借入金	10,970
約定見返勘定	108	信用取引貸証券受入金	17,378
信用取引資産	94,810	有価証券担保借入金	9,602
信用取引貸付金	90,116	有価証券貸借取引受入金	9,602
信用取引借証券担保金	4,693	預り金	57,603
有価証券担保貸付金	12,940	受入保証金	425,047
借入有価証券担保金	12,940	受取差金勘定	13,579
立替金	34	外国為替証拠金取引顧客差金	10,431
短期差入保証金	63,108	外国為替証拠金取引自己差金	15
支払差金勘定	84,196	商品CFD取引顧客差金	2,792
外国為替証拠金取引顧客差金	82,441	商品CFD取引自己差金	339
外国為替証拠金取引自己差金	722	短期借入金	114,800
商品CFD取引顧客差金	1,008	前受収益	37
商品CFD取引自己差金	24	未払金	2,390
前払費用	63	未払費用	1,459
未収入金	1,028	未払法人税等	1,610
未収収益	2,041	賞与引当金	31
貸倒引当金	△32		
固 定 資 産	656	固 定 負 債	—
投資その他の資産	656	特別法上の準備金	884
投資有価証券	188	金融商品取引責任準備金	884
出資金	1	負 債 合 計	661,821
長期差入保証金	25	純 資 産 の 部	
破産更生債権等	38	株 主 資 本	31,949
長期前払費用	4	資 本 金	4,346
繰延税金資産	436	資 本 剰 余 金	4,223
その他	1	資本準備金	3,223
貸倒引当金	△38	その他資本剰余金	1,000
		利 益 剰 余 金	23,379
		その他利益剰余金	23,379
		繰越利益剰余金	23,379
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	16
		その他有価証券評価差額金	16
		純 資 産 合 計	31,966
資 産 合 計	693,787	負 債 ・ 純 資 産 合 計	693,787

損益計算書

〔 2025年1月1日から
2025年12月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		30,780
受入手数料	1,753	
トレーディング損益	24,030	
金融収益	4,927	
その他の営業収益	69	
金融費用		1,360
純営業収益		29,420
販売費及び一般管理費		14,295
取引関係費	7,087	
人件費	542	
不動産関係費	985	
事務費	4,570	
租税公課	1,075	
貸倒引当金繰入額	12	
その他	22	
営業利益		15,124
営業外収益		7
株主優待売却益	2	
為替差益	2	
返還不能預り金	1	
その他	1	
営業外費用		29
投資事業組合運用損	25	
その他	4	
経常利益		15,102
特別利益		9
金融商品取引責任準備金戻入	9	
特別損失		150
顧客損失補填金	150	
税引前当期純利益		14,961
法人税等		4,604
法人税、住民税及び事業税	4,559	
法人税等調整額	45	
当期純利益		10,356

株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から 2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株 主 資 本 合 計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金	
2025年1月1日残高	4,346	3,223	1,000	4,223	25,022	33,592
当期変動額						
剰余金の配当					△11,999	△11,999
当期純利益					10,356	10,356
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—		△1,643	△1,643
2025年12月31日残高	4,346	3,223	1,000	4,223	23,379	31,949

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価 証券評価 差 額 金	評価・換算差額 等合計	
2025年1月1日残高	20	20	33,612
当期変動額			
剰余金の配当			△11,999
当期純利益			10,356
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3	△1,646
2025年12月31日残高	16	16	31,966

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

イ. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）
時価法を採用しております。

ロ. トレーディング商品に属さない有価証券
その他有価証券
投資事業組合等への出資持分
直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方式を採用
しております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金及び準備金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の業績を勘案して算出した支
給見込額を計上しております。

③金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損
失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等
に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①受入手数料

当社は証券・FX事業において、主に個人投資家を対象として株式及び市場デリバテ

イブ取引に係る取次事業を営んでおり、取引規程等に基づいて売買注文の市場への取次を履行する義務を負っております。当該履行義務は約定日に充足されることから、約定日時点（一時点）で収益を認識しております。

②顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

顧客との間で行われる外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替証拠金取引顧客差金に計上しております。

また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、これを貸借対照表上の預託金に計上しております。

③カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の会計処理

カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替証拠金取引自己差金に計上しております。

(5) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、法人税法の規定により5年間で均等償却しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

繰延税金資産

436百万円

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額

① 差入れている有価証券の時価額

信用取引貸証券	17,086百万円
信用取引借入金の本担保証券	10,885百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	9,132百万円
差入保証金代用有価証券	91,979百万円

② 差入れを受けている有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	88,037百万円
信用取引借証券	4,642百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	72,268百万円
受入保証金代用有価証券	406,339百万円

(2) 商品有価証券等の内訳

(資産)

株券	1,198百万円
債券	818百万円

(負債)

株券	172百万円
----	--------

(3) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	124百万円
--------	--------

(4) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	2,489百万円
--------	----------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高の総額	9,096百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	444百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	18,010,400	—	—	18,010,400
合計	18,010,400	—	—	18,010,400

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はございません。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年12月16日 臨時株主総会	普通株式	11,999百万円	666.28円	2025年12月24日	2025年12月24日

(4) 新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数に関する事項

該当事項はございません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
金融商品取引責任準備金		278百万円
未払事業税		107百万円
貸倒引当金		22百万円
投資有価証券評価損		11百万円
その他		24百万円
繰延税金資産合計		443百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		7百万円
繰延税金負債合計		7百万円
繰延税金資産の純額		436百万円

(2) 法人税および地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、一般投資家に対する有価証券取引や外国為替証拠金取引等の金融商品取引サービスを提供することを主たる事業としております。当該業務から発生する資金負担に備えるため、当社は手元流動性の維持並びに複数の取引金融機関からコミットメントライン等を取得することにより資金需要に備えております。その他、外国為替取引においてカウンターパーティーとの間のカバー取引に必要な差入証拠金の一部を、金融機関との支払保証契約に基づく保証状によって代用することにより、資金負担を軽減しております。

当社が提供する外国為替証拠金取引等店頭デリバティブ取引は、顧客との間で自己が取引の相手方となって取引を行うため、取引の都度、当社には外国為替その他のポジション（持ち高）が発生します。当社は発生したそれらのポジションの価格変動リスクを低減するため、当社の財政状態を基礎としたポジション限度枠を定め保有するポジション額をその範囲内に留めるとともに、カウンターパーティーその他の金融機関との間で適宜カバー取引を行っております。

② 金融商品の内容、そのリスク及びリスク管理体制

当社が保有する金融商品は、有価証券関連業又は外国為替証拠金取引業に付随するものに大別され、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを有しております。

イ. 有価証券関連業について

株式取引における信用取引において、顧客との間で発生しうる信用リスク低減のための事前策として、口座開設基準、発注限度額並びに建玉限度額を設け、与信提供に一定の制限を設けております。また、顧客から取引額に対して一定の保証金（金銭又は有価証券）の差し入れを受けております。

取引開始後、相場変動により顧客の評価損失が拡大あるいは代用有価証券の価値が下落し、顧客の担保額が必要額を下回った場合、当社は顧客に対して追加の担保差し入れ（追証）を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、当社は顧客の取引を強制的に決済することで取引を解消します。

強制決済による決済損失が担保額を上回る場合は、顧客に対して超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。当社は、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

なお、顧客との間で発生しうる信用リスクをより低減するために、週に一度、信用取引に係る代用有価証券の掛目変更等の見直しを行っております。

ロ. 外国為替証拠金取引業について

顧客との間で行われる店頭外国為替証拠金取引については、取引の都度、当社には外国為替のポジション（持ち高）が発生するため、そのポジションに対し市場リスク（為替変動リスク）を有することになります。

また、為替相場の急激な変動等の要因により、顧客が差入れている証拠金を超える損失が発生する可能性があり、この場合、顧客に対し超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。当社は、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

これらのリスクに関して、当社は顧客との取引により生じる市場リスク（為替変動リスク）については、他の顧客の反対売買取引と相殺する店内マリーやカウンターパーティーとの間で反対売買を行うカバー取引を行うことでリスクの回避を図っております。ただし、システムトラブル等の原因によりカバー取引が適切に行われなかった場合やポジション管理の不備が生じた場合には、ヘッジが行われていないポジションについて為替変動リスクを有することとなります。

また、顧客との間で発生しうる信用リスクについては、顧客の証拠金維持率（顧客が保有する未決済ポジションに対する時価の証拠金の比率）が一定の値を下回った場合、未決済ポジションを強制決済する自動ロスカット制度を採用することにより、当該リスクの発生可能性を低減しております。

一方、カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、カウンターパーティーの意向によりカバー取引が実行できないという流動性リスクを有しております。また、カウンターパーティーに対する差入証拠金等の金銭債権について、カウンターパーティーの破綻等による信用リスクを有しております。

これらのリスクに関して、当社は流動性を確保するために複数のカウンターパーティーを選定することにより、流動性リスクを分散しております。また、為替変動リスクの管理として、保有しているポジション額を系統的に自動制御しているほか、1営業日に複数回、デリバティブ部門において、顧客との取引によって生じるポジション額、自己保有しているポジション額及びカウンターパーティーとの取引により生じるポジション額が一致していることを確認しております。

また、カウンターパーティーの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の基準によりカウンターパーティーを選別し、定期的に格付け情報の変更等の信用状況の変化を確認する等により与信管理を行っております。

ハ. その他業務全般

関係諸法令の要求に基づき、顧客から預託を受けた金銭は信託銀行等へ信託を行う必要がありますが、当該信託財産は委託先である信託銀行等が破綻に陥った場合でも、信託法によりその財産は保全されることとなっており、信託銀行等の信用リスクからは遮断されております。

また、証券金融会社やカウンターパーティーへの預託が必要となる保証金及び証拠金の差入れや、取引等に基づく顧客資産の増減と信託の差替えタイミングのズレによる一時的な資金負担の増加に伴い流動性リスクが発生しますが、当社は手元流動性の維持に加え、複数の取引金融機関からコミットメントライン等を取得し、急激な資金需要に備えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）参照のこと。また、「現金及び預金」、「預託金」、「信用取引貸付金」、「信用取引借証券担保金」、「借入有価証券担保金」、「短期差入保証金」、「信用取引借入金」、「信用取引貸証券受入金」、「有価証券貸借取引受入金」、「預り金」、「受入保証金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①トレーディング商品			
商品有価証券等	2,016	2,016	—
資産計	2,016	2,016	—
①トレーディング商品			
商品有価証券等	172	172	—
負債計	172	172	—
デリバティブ取引（*1、2）			
①有価証券関連 CFD 取引関係			
イ. トレーディング商品	(3,328)	(3,328)	—
ロ. トレーディング商品	(73)	(73)	—
②外国為替証拠金取引関係			
イ. 外国為替証拠金取引顧客差金	72,009	72,009	—
ロ. 外国為替証拠金取引自己差金	706	706	—
③商品 CFD 取引関係			
イ. 商品 CFD 取引顧客差金	(1,784)	(1,784)	—
ロ. 商品 CFD 取引自己差金	(315)	(315)	—
デリバティブ取引計	67,215	67,215	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*2) 各取引において、「イ」は顧客とのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を、「ロ」は取次ブローカー又はカウンターパーティーとのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を表しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

① トレーディング商品 商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、当事業年度の損益に含まれた評価差額は△58百万円です。

負 債

① トレーディング商品 商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、当事業年度の損益に含まれた評価差額は3百万円です。

デリバティブ取引

① 有価証券関連CFD取引関係

イ. トレーディング商品

株価指数先物取引、株価指数CFD取引及び株式CFD取引の時価は、事業年度末の各取引所における最終取引価格を基に当社で生成した独自の価格を用いて算定しております。

ロ. トレーディング商品

株価指数先物取引、株価指数CFD取引及び株式CFD取引の時価は、事業年度末の各取引所における最終取引価格を用いて算定しております。

② 外国為替証拠金取引関係

外国為替証拠金取引の時価は、事業年度末の直物為替相場に基づき当社で生成した独自の価格を用いて算定しております。

③ 商品CFD取引関係

商品先物取引の時価は、事業年度末の各取引所における最終取引価格に基づき当社で生成した独自の価格を用いて算定しております。商品取引の時価は、事業年度末の直物相場に基づき当社で生成した独自の価格を用いて算定しております。商品CFD取引の時価は、事業年度末の各取引所における最終取引価格及び直物相場に基づき当社で生成した独自の価格を用いて算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

① 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	936,839	—	△6,610	△6,610
	買建	858,475	—	79,327	79,327
合計		—	—	72,716	72,716

② 有価証券関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,136	—	29	29
	買建	26,511	—	△100	△100
店頭	株価指数CFD取引				
	売建	50,240	—	△5,158	△5,158
	買建	28,656	—	2,368	2,368
	株式CFD取引				
	売建	3,212	—	△488	△488
	買建	2,642	—	△53	△53
合計		—	—	△3,401	△3,401

③ 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	商品先物取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	4,324	—	24	24
店頭	商品取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	24,479	—	△339	△339
	商品CFD取引				
	売建	35,636	—	△2,009	△2,009
	買建	8,941	—	224	224
合計		—	—	△2,099	△2,099

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合出資金	188
合計	188

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	（被所有） 直接 100.0	役員の兼任 役務の受入	システム関連業務の委託（注1）	3,917	未払費用	331
				マーケティング関連業務の委託（注1）	4,079	未払費用	482

（注1）取引条件については、提供する役務の内容に基づき、個別に契約を締結し決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1)	1株当たり純資産額	1,774円88銭
(2)	1株当たり当期純利益	575円5銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。